

随 想



鉄 鋼 生 産 に 憶 う

綾 部 先*

昭和 45 年度のわが国の粗鋼生産高は 4,800 万 t を目標にしていることはご承知の通りであります。これに関連して二、三述べてみたいと思います。

先ずこの時に要する原材料—石炭にしても、鉄鉱石、スクラップにしても—その大部分を外国に依存しなければならないことは現在と変りはありません。量もさるころながら、価格の引下げにも今後共格段の努力を続けなければなりません。南アフリカや南米にまでも手を延ばし、長期契約、大型専用船の建造、共同開発の方式等着々手を打っている訳であります。これら鉄鉱石などの原料をただ持つて来るばかりにはまいりません。これに対する代金の支払—決済の方法として輸出という問題が重要なポイントになつてまいります。すなわちこれら原料から生産した鋼材や、これで製作した二次製品である船舶、機械類などを輸出しておるのであります。外国から運んできた原材料の大部分、はつきりした数字はわかりませんが大凡 80% 位は国内に止つてお役に立っているということになります。

今まではこの輸出の方が鉄鋼原材料の輸入代金よりもオーバーして（昭和32年度は例外）外貨を獲得していたわけです。政府がこの点に目をつけるのも尤もなことであると思います。一昨年6月ジュネーブで開かれた国連欧州経済委員会（ECE）鉄鋼部会では今後約 15 年後（1972～75）の世界鉄鋼需要の予測をおこない、さらに昨年1月の同委員会でこれを改訂いたしました。これによりますと15年後のわが国の生産高は 3,650 万 t と見積られ、世界総生産高の 5.8% をしめ、イギリスを追いこしてアメリカ、ソ連、中国（北鮮を含む）、西ドイツ（ザールを含む）について世界第5位を占めるだろうということになっていました。ところが政府の所得倍増計画に対応する経済審議会の答申案によりますと、10年後の昭和 45 年度（1970年）には先ほどもいいましたように 4,800 万 t と国連欧州経済委員会の15年後 3,650 万 t を 1,000 万 t 以上もオーバーしています。4,800 万 t という生産高は現在の生産高の伸びから見ますと容易に到達できる目標であつて、おそらくその前に達成されるだろうといわれています。

昭和 35 年度の鉄鉱石の輸入は 1,486 万 t、鉄鋼用原料炭の輸入は 617 万 t、鉄屑は 443 万 t を輸入

* 本会東北支部長 富士製鉄株式会社釜石製鉄所長

しました。これら輸入原料と国内原料とで粗鋼を約 2,200万 t 生産したことになりましたが、これら輸入諸原料の総価格は 6 億ドルと前年比 3 割増となりました。これから類推しますと 4,800万 t の時の輸入諸原料の総価格は 15 億ドル位となります。またこの時の輸出鋼材の量は 400万 t を予定し、価格にしますと 6 億ドルとなり、差引 9 億ドルを船舶、機機などの鉄鋼二次製品でまかなうということになり、大いにこの方面の生産に拍車をかけていただかねばならないということになります。

つぎにこの 4,800万 t から輸出量 400万 t を差引いた残り 4,400万 t を果して消費できるかということですが、なるほど、この時の国民 1 人当りの鉄の消費量は約 400 キロとなつて、現在の西ドイツの水準と等しいということになり、この面より見ますとなお一層の前途があるようです。しかしアメリカは昨年は 50 数パーセントの操業率で 9,500万 t を生産しました。戦時から持つている生産設備の半分を動かただけで間にあつているわけです。わが国より国土ははるかに広く、人口も多く、国民の総収入も文化もはるかに高いアメリカにおいてすらこの生産量で間にあつています。なるほどアメリカは今景気がよくないということがありますがこの状態です。アメリカの鉄鋼の生産は自動車の製造高に左右されるそうです。立派なハイウエーのあるアメリカではそうかも知れませんが、わが国ではこの方面がなおざりにされていますからさしあたり自動車の生産に頼るといふわけにも行かないと思われます。自動車の生産よりも道路を造ることの方が先決と思われます。アメリカのように広い原野に道を造るのは簡単でしょうが、わが国は街から街と家並がつらなり、しかも山と河が多いと来ては道路を造るのは並大抵ではありません。しかしこれは文化国家を旨とするわが国では是非ともやらなければならないことと思われます。

さて、自動車など消費物資がこのような状態とすると、構造用建築資材、輸送用機械や工業プラントに使用していただくことになると思ひます。わが国では今、石油化学とかその他の産業が鉄鋼に負けず劣らず急速な発展をしていますから、この産業用鉄鋼資材は相当需要あるものと思われます。かく考えますならば 4,400万 t の消費もあまり苦にしくともいいということになります。

しかしながら今から考えておかねばならないことはマーケティングの調査研究のことです。US ステールでは最近ことのほかこの方面に力を入れているということ。操業率 50% 程度で、しかもアルミニウムとか合成樹脂とか鉄の分野に喰い入るものがでて来たアメリカでは大きな問題だろうと思ひます。わが国にもいずれそうした時期がくるでしょうから、今のうちからマーケティングの科学的調査研究にかかつておく必要があると思われます。

かく考えますならば 4,800万という数字はあながち無理な数字などころか、充分実現可能な数字であつて、われわれはこの目標達成のために努力する覚悟であります。